

令和 年 月 日

被扶養者増届

常務理事	事務長	係

健康保険法施行規則に基づき、本届添付別紙「個人番号届出書」にて被扶養者の個人番号を健康保険組合に提出してください。
なお一部会社については「個人番号届出書」と異なる届出となります。対象会社については、個人番号届出書を御覧ください。

京阪グループ健康保険組合 御中

		課		係			
		長		長		係	

被保険者等記号番号 記号 _____ 番号 _____

被保険者 住民票住所 _____

事業所名 _____ 所属 _____

氏名 _____

被扶養者1	氏名	(フリガナ)		生年月日	昭和 平成 令和	年	月	日	性別	男・女	続柄	職業	1.無職 2.パート 3.年金受給者 4.小中学生以下 5.高・大学生 6.その他 ()			
		氏	名		同居 別居	1.同居 2.別居	扶養の理由	1.出生 2.離職 3.収入減 4.結婚 5.その他 ()		年間収入見込額						
	住民票住所	〒		本年1月1日 現在の住所	同じ 異なる→	〒	資格確認書 要否	<input type="checkbox"/> 発行が必要	(健保記入欄) 認定日	年 月 日						

被扶養者2	氏名	(フリガナ)		生年月日	昭和 平成 令和	年	月	日	性別	男・女	続柄	職業	1.無職 2.パート 3.年金受給者 4.小中学生以下 5.高・大学生 6.その他 ()			
		氏	名		同居 別居	1.同居 2.別居	扶養の理由	1.出生 2.離職 3.収入減 4.結婚 5.その他 ()		年間収入見込額						
	住民票住所	〒		本年1月1日 現在の住所	同じ 異なる→	〒	資格確認書 要否	<input type="checkbox"/> 発行が必要	(健保記入欄) 認定日	年 月 日						

(注意事項)

- この届書を提出するときは認定に必要な書類を添付して下さい。詳細は組合ホームページを参照もしくは庶務担当者にお尋ねください。
- 職業欄のその他には内職、利子収入等具体的に記入して下さい。
- 続柄欄には妻、未届の妻、実父、妻の実父、長男、孫、養母、妻の姉、弟等詳しく記入して下さい。
- 理由欄のその他には扶養になった理由として養子縁組等、事実を具体的に記入して下さい。
- 雇用保険からの給付金(失業給付または傷病手当)、健康保険からの傷病手当金や出産手当金等の受給期間中は原則認定対象外となります。
- 年金受給者は年金額(年額)を記入して下さい。対象となる年金は国から交付される国民年金、老齢年金、厚生年金、遺族年金、傷害年金等です。(企業年金、個人年金は含めません)
- 任意継続被保険者資格取得申出にかかる被扶養者増届は、本書によらず、資格申出書に添付の書式をお使いください。

事業所 記入欄	所在地
	名称
	代表者(代理人)氏名

組合受付印

(本人→会社→健保)

20241202

(被扶養者増届 別紙)

個人番号届出書

※本届出書の使用は、お勤めの会社によって異なります。右下のリストでご確認ください。

京阪グループ健康保険組合

被保険者等
記号番号

記号

番号

事業所名

所属

被保険者氏名

(ご案内)

- 個人番号通知カードまたは個人番号カードに記載の個人番号(12桁)を御記入ください。
- 被扶養者増届の記載順にあわせて御記入ください。
- 本届出書は、被扶養者増届および所定の添付書類と一緒に、お勤め先の担当者にお渡しください。
- 出生にかかる被扶養者増届について
「個人番号の記載がある住民票」もしくは「個人番号通知カード」から個人番号を本届出書に転記して御提出ください。
(出生受理証明書では個人番号が未記載(番号未付与)のため、個人番号の確認ができません。)

被扶養者 ①	氏名														
	個人番号														

被扶養者 ②	氏名														
	個人番号														

被扶養者 ③	氏名														
	個人番号														

被扶養者 ④	氏名														
	個人番号														

1. 本届出書を使用する会社(住民票の添付は不要です)

(子の増届において被保険者が世帯主でない場合のみ、本届に加え、続柄記載のある世帯主・被保険者・子の住民票も添付してください。)

京阪電鉄労働組合
琵琶湖汽船株式会社
株式会社樟葉パブリック・ゴルフコース
京阪園芸株式会社 京阪シティ造園大阪株式会社
京阪産業株式会社
株式会社ガーデンミュージアム比叡
比叡山自動車道株式会社
株式会社かんこう
大阪水上バス株式会社

2. 本届出書を使用しない会社

(個人番号の提出については、会社が個人番号管理業務を委託している機関から被保険者に送られる案内に従ってください)

京阪ホールディングス株式会社
京阪電気鉄道株式会社
株式会社京阪ステーションマネジメント
株式会社京阪エージェンシー
株式会社京阪レジャーサービス
株式会社京阪百貨店
株式会社京阪ザ・ストア
株式会社京阪流通システムズ
京阪電鉄不動産株式会社
株式会社京阪ビジネスマネジメント
叡山電鉄株式会社
株式会社ホテル京阪 株式会社ホテル京阪マネジメント
京阪アセットマネジメント株式会社

(令和6年11月27日現在)